

経理・経営内容

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	平成17年度	平成18年度
現金	1,244,439	1,074,941
預け金	30,043,226	35,279,397
有価証券	21,922,039	21,874,931
国債	1,267,620	2,198,550
地方債	3,161,631	3,214,684
社債	11,665,764	10,775,444
株式	294,806	275,927
その他の証券	5,532,217	5,410,324
貸出金	63,638,705	62,528,921
割引手形	563,653	489,009
手形貸付	5,981,448	5,586,805
証書貸付	55,813,905	55,342,082
当座貸越	1,279,697	1,111,023
その他資産	586,769	597,474
未決済為替貸	7,722	14,099
全信組連出資金	182,000	182,000
商工中金出資金	25,000	25,000
未収収益	278,886	304,338
その他の資産	93,160	72,035
有形固定資産	1,439,376	1,461,527
建物	815,618	792,457
土地	584,265	582,988
その他の有形固定資産	39,492	86,081
無形固定資産	2,754	2,610
ソフトウェア	269	126
その他の無形固定資産	2,484	2,484
繰延税金資産	726,352	740,860
債務保証見返	206,597	167,949
貸倒引当金	△ 860,376	△ 1,186,486
(うち個別貸倒引当金)	(△ 621,664)	(△ 763,385)
資産の部合計	118,949,885	122,542,126

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	337百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	582百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額	408百万円
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年~47年
動産	3年~20年
- 無形固定資産の減価償却は定率法により償却しております。ソフトウェアは定率法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定

貸借対照表(負債及び組合員勘定の部)

(単位:千円)

科目	平成17年度	平成18年度
預金積金	111,607,637	115,306,070
当座預金	724,822	944,441
普通預金	37,271,607	36,803,909
貯蓄預金	784,453	665,893
通知預金	51,292	73,292
定期預金	68,514,149	72,834,699
定期積金	3,918,492	3,816,831
その他の預金	342,819	167,002
その他負債	368,283	503,094
未決済為替借	22,019	32,258
未払費用	77,032	140,729
給付補てん備金	4,600	5,735
未払法人税等	1,945	35,963
前受収益	62,252	54,833
払戻未済金	5,860	7,243
職員預り金	112,615	110,655
その他の負債	81,956	115,675
賞与引当金	70,100	70,650
役員退職慰勞引当金	214,496	223,692
再評価に係る繰延税金負債	76,632	76,236
債務保証	206,597	167,949
負債の部合計	112,543,746	116,347,692
【純資産の部】		
出資金	657,954	659,559
普通出資金	657,954	659,559
利益剰余金	5,671,617	5,350,537
利益準備金	667,196	667,196
その他利益剰余金	5,004,421	4,683,341
特別積立金	4,530,000	4,530,000
(経営安定化積立金)	(1,000,000)	(1,000,000)
当期末処分剰余金	474,421	153,341
組合員勘定計	6,329,571	6,010,096
その他有価証券評価差額金	△ 94,001	14,649
土地再評価差額金	170,568	169,687
評価・換算差額等合計	76,567	184,337
純資産の部合計	6,406,139	6,194,434
負債及び純資産の部合計	118,949,885	122,542,126

- 部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は552百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。当期は、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している為、引当金を計上しておりません。なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は2,963百万円となっております。
 - 役員退職慰勞引当金は、役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号に規定する引当金であります。
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 13百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 1,967百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は933百万円、延滞債権額は5,213百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は276百万円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は792百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

18.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,216百万円であります。

なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19.貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。

20.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、489百万円であります。

21.担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 2,224百万円
これらは、為替決済、日銀歳入復代理店等の取引のために担保として提供しております。

22.出資1口当たりの純資産額は9,391円78銭です。

23.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

貸借対照表		時価		差額		(単位:百万円)	
計上額				うち益	うち損		
社債	99	101	1	1	-		
その他	3,200	2,987	△212	1	213		
合計	3,299	3,089	△210	3	213		

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した株式はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

取得原価		貸借対照表		評価差額		(単位:百万円)	
		計上額		うち益	うち損		
株式	150	273	123	125	2		
債券	16,129	16,088	△40	86	126		
国債	2,201	2,198	△3	11	14		
地方債	3,234	3,214	△20	2	23		
社債	10,692	10,675	△17	72	89		
その他	2,267	2,205	△61	10	71		
合計	18,546	18,568	21	222	200		

なお、上記の評価差額から繰延税金負債6百万円を差引いた額14百万円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

24.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

25.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
9百万円	1百万円	0百万円

26.時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2百万円
その他	4百万円

27.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

		(単位:百万円)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,501	4,212	10,375	99	
国債	-	-	2,198	-	
地方債	-	-	3,214	-	
社債	1,501	4,212	4,961	99	
その他	-	297	1,680	1,900	
合計	1,501	4,510	12,055	1,999	

28.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(繰延税金資産)		
減価償却費損算入限度超過額	85	百万円
貸出金償却額	1,040	
貸倒引当金損算入限度額超過額	307	
役員退職慰労引当金損算不入額	69	
賞与引当金損算不入額	21	
有価証券償却額	17	
その他	16	
繰延税金資産小計	1,558	
評価性引当額	△811	
繰延税金資産合計	747	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	6	
繰延税金負債合計	6	
繰延税金資産の純額	740	百万円

29.「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」(平成5年3月4日大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「資本の部」は「純資産の部」とし、組合員勘定及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,194百万円であります。

(2)「利益剰余金」に内訳表示していた「特別積立金」及び「当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)」は「その他利益剰余金」の「特別積立金」及び「当期末処分剰余金(又は当期末処分損失金)」として表示しております。

(3)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4)「動産不動産」は、「有形固定資産」または「無形固定資産」に区分して表示しております。

(5)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

30.「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する会計期間から適用されることになったことに伴い、当期から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

損益計算書

(単位:千円)

科目	平成17年度	平成18年度
経常収益	2,234,293	2,417,930
資金運用収益	2,001,352	2,298,936
貸出金利息	1,546,277	1,768,105
預け金利息	116,082	203,106
有価証券利息配当金	330,110	319,675
その他の受入利息	8,881	8,049
役員取引等収益	106,996	105,758
受入為替手数料	60,368	59,170
その他の役員収益	46,627	46,588
その他業務収益	16,658	4,883
国債等債券売却益	14,724	14
国債等債券償還益	20	3,710
その他の業務収益	1,912	1,158
その他経常収益	109,286	8,352
株式等売却益	101,146	1,522
その他の経常収益	8,139	6,829
経常費用	1,845,073	2,777,952
資金調達費用	63,825	154,781
預金利息	61,148	150,036
給付補てん備金繰入額	1,571	3,601
その他の支払利息	1,105	1,143
役員取引等費用	76,617	92,870
支払為替手数料	25,624	26,468
その他の役員費用	50,992	66,401
その他業務費用	2,922	721
国債等債券売却損	2,922	1
国債等債券償還損	-	720
経費	1,430,733	1,456,469
人件費	941,126	966,057
物件費	471,804	472,483
税金	17,802	17,928
その他経常費用	270,973	1,073,111
貸倒引当金繰入額	-	427,493
貸出金償却	269,936	641,305
株式等売却損	-	480
その他の経常費用	1,036	3,831
経常利益(又は経常損失)	389,220	△360,022
特別利益	51,504	35,999
償却債権取立益	35,947	35,999
貸倒引当金戻入額	15,557	-
特別損失	19,948	3,732
固定資産処分損	356	2,455
減損損失	19,592	1,277
税引前当期純利益	420,776	△327,754
法人税・住民税及び事業税	2,500	38,201
法人税等調整額	△11,882	△63,718
当期純利益	430,158	△302,237
前期繰越金	30,744	154,698
目的積立金取崩額	-	300,000
土地再評価差額金取崩額	13,519	881
当期末処分剰余金	474,421	153,341

(注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当たりの当期純損失 456円64銭

3.当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県内	営業店舗2ヶ所	土地	1百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。

上記の資産は、継続的な営業損失の計上及び地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産税評価額をもとにして算定しております。

科目	平成17年度	平成18年度
当期末処分剰余金	474,421	153,341
剰余金処分額	319,723	19,742
普通出資に対する配当金	(年3.0%) 19,723	19,742
経営安定化積立金	300,000	—
次期繰越金	154,698	133,598

科目	平成17年度	平成18年度
資金運用収益	2,001,352	2,298,936
資金調達費用	63,825	154,781
資金運用収支	1,937,526	2,144,155
役務取引等収益	106,996	105,758
役務取引等費用	76,617	92,870
役務取引等収支	30,378	12,888
その他業務収益	16,658	4,883
その他業務費用	3,040	1,263
その他業務収支	13,617	3,619
業務粗利益	1,981,522	2,160,663
業務粗利益率	1.70%	1.82%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(平成17年度・平成18年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

項目	平成17年度	平成18年度
人件費	941,126	966,057
報酬給料手当	786,476	791,445
退職給付費用	42,232	78,919
その他	112,416	95,691
物件費	471,804	472,483
事務費	216,821	214,333
固定資産費	54,992	58,087
事業費	35,547	35,805
人事厚生費	12,233	7,246
有形固定資産償却	60,506	64,957
無形固定資産償却	119	143
その他	91,581	91,909
税金	17,802	17,928
経費合計	1,430,733	1,456,469

科目	平成17年度	平成18年度
役務取引等収益	106,996	105,758
受入為替手数料	60,368	59,170
その他の受入手数料	46,627	46,588
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	76,617	92,870
支払為替手数料	25,624	26,468
その他の支払手数料	1,086	3,953
その他の役務取引等費用	49,906	62,448

項目	平成17年度	平成18年度
受取利息の増減	96,451	297,584
支払利息の増減	△ 5,593	90,956

項目	平成17年度	平成18年度
業務純益	578,619	529,543

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	2,264,933	2,050,270	2,241,991	2,234,293	2,417,930
経常利益	△ 329,643	△ 430,066	△ 1,010,206	389,220	△ 360,022
当期純利益	87,703	△ 386,755	△ 1,023,107	430,158	△ 302,237
預金積金残高	106,513,102	107,501,588	109,585,702	111,607,637	115,306,070
貸出金残高	65,895,793	63,495,522	62,219,853	63,638,705	62,528,921
有価証券残高	18,274,071	20,613,745	20,390,305	21,922,039	21,874,931
総資産額	114,820,345	115,475,208	116,594,967	118,743,287	122,374,177
純資産額	7,557,583	7,298,168	6,333,982	6,406,139	6,194,434
自己資本比率(単体)	10.89%	10.36%	9.10%	9.58%	10.4%
出資総額	650,774	653,512	656,388	657,954	659,559
出資総口数	650,774口	653,512口	656,388口	657,954口	659,559口
出資に対する配当金	(年3%) 19,711	(年3%) 19,572	(年3%) 19,730	(年3%) 19,723	(年3%) 19,742
職員数	173人	168人	171人	171人	171人

(注) 残高計数は期末日現在のものであります。

区分	平成17年度末	平成18年度末
個人	27,331	27,724
法人	2,276	2,297
合計	29,607	30,021

科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	17年度	115,912	2,001,352	1.72
	18年度	118,565	2,298,936	1.93
うち貸出金	17年度	61,898	1,546,277	2.49
	18年度	63,620	1,768,105	2.77
うち預け金	17年度	32,689	116,082	0.35
	18年度	33,024	203,106	0.61
うち金融機関貸付等	17年度	—	—	—
	18年度	—	—	—
うち有価証券	17年度	20,983	330,110	1.57
	18年度	21,713	319,675	1.47
資金調達勘定	17年度	111,278	63,825	0.05
	18年度	113,638	154,781	0.13
うち預金積金	17年度	111,164	62,720	0.05
	18年度	113,521	153,637	0.13
うち譲渡性預金	17年度	—	—	—
	18年度	—	—	—
うち借入金	17年度	—	—	—
	18年度	—	—	—

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成17年度・平成18年度残高はともにありません。)および利息(平成17年度・平成18年度利息はともにありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

該当する取引はありません

区分	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.32	△ 0.29
総資産当期純利益率	0.36	△ 0.24

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引: 取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分		平成17年度	平成18年度
資金運用利回	(a)	1.72	1.93
資金調達原価率	(b)	1.32	1.40
資金利鞘	(a-b)	0.40	0.53

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	17年度末	22,058	21,922
	18年度末	21,854	21,875
			△ 136
			21

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. 「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成17年度	平成18年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	14	0
国債等債券償還益	0	3
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1	1
その他業務収益合計	16	4

預貸率および預証率

(単位:%)

区分		平成17年度	平成18年度
預貸率	(期末)	57.02	54.22
	(期中平均)	55.68	56.04
預証率	(期末)	19.64	18.97
	(期中平均)	18.87	19.12

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
1店舗当りの預金残高	6,975	7,206
1店舗当りの貸出金残高	3,977	3,908

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
職員1人当りの預金残高	654	674
職員1人当りの貸出金残高	372	365

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年度末						平成18年度末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計
国債	—	—	982	285	—	1,267	—	—	2,198	—	—	2,198
社債	2,509	4,092	8,124	97	—	14,823	1,301	3,911	8,577	99	—	13,888
株式	—	—	—	—	294	294	—	—	—	—	275	275
外国証券	100	494	1,582	1,800	—	3,977	—	297	1,780	1,900	—	3,977
その他の証券	—	—	—	—	1,554	1,554	—	—	—	—	1,531	1,531
合計	2,609	4,587	10,688	2,182	1,849	21,922	1,301	4,208	12,555	1,999	1,806	21,874

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	38,110	34.3	39,134	34.5
定期性預金	73,054	65.7	74,387	65.5
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	111,164	100.0	113,521	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末
財形貯蓄残高	200	193

定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

種目	平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	66,941	97.70	71,560	98.25
変動金利	1,566	2.29	1,270	1.74
その他	7	0.01	4	0.01
合計	68,541	100.00	72,834	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	95,081	85.2	99,198	86.0
法人	16,525	14.8	16,108	14.0
一般法人	12,000	10.8	11,562	10.0
金融機関	47	0.0	36	0.0
公金	4,477	4.0	4,508	4.0
合計	111,607	100.0	115,306	100.0

資金運用

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	419	0.7	414	0.7
手形貸付	6,532	10.5	5,848	9.2
証書貸付	53,651	86.7	56,209	88.3
当座貸越	1,294	2.1	1,148	1.8
合計	61,898	100.0	63,620	100.0

有価証券科目別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,145	5.5	1,625	7.5
地方債	2,671	12.7	3,232	14.9
短期社債	—	—	—	—
社債	12,563	59.9	11,141	51.3
株式	299	1.4	160	0.7
その他の証券	4,304	20.5	5,553	25.6
合計	20,983	100.0	21,713	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成17年度	2,715	2,395	320	2,715	100.00	100.00
	平成18年度	2,895	2,595	299	2,895	100.00	100.00
危険債権	平成17年度	2,914	2,337	301	2,638	90.54	52.25
	平成18年度	3,298	2,491	463	2,955	89.57	57.42
要管理債権	平成17年度	1,015	502	122	625	61.58	23.96
	平成18年度	1,069	370	143	514	48.13	20.56
不良債権計	平成17年度	6,645	5,235	744	5,979	89.98	52.79
	平成18年度	7,263	5,457	906	6,364	87.63	50.24
正常債権	平成17年度	57,318					
	平成18年度	55,595					
合計	平成17年度	63,964					
	平成18年度	62,858					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成17年度	509	420	89	100.00
	平成18年度	933	842	91	100.00
延滞債権	平成17年度	5,067	4,259	531	94.56
	平成18年度	5,213	4,198	671	93.41
3か月以上延滞債権	平成17年度	491	288	59	70.76
	平成18年度	276	138	37	63.66
貸出条件緩和債権	平成17年度	523	213	63	52.96
	平成18年度	792	215	106	40.62
合計	平成17年度	6,592	5,182	744	89.90
	平成18年度	7,216	5,395	906	87.33

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ.商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	2,909	4.6	2,610	4.2
有価証券	6	0.0	5	0.0
動産	—	—	123	0.2
不動産	37,292	58.6	35,743	57.2
その他	31	0.0	62	0.1
小計	40,241	63.2	38,546	61.7
信用保証協会・信用保険	8,257	13.0	9,778	15.6
保証	7,831	12.3	7,264	11.6
信用	7,308	11.5	6,938	11.1
合計	63,638	100.0	62,528	100.0

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	22	10.7	23	13.8
不動産	15	7.3	14	8.4
その他	—	—	—	—
小計	37	18.0	37	22.2
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	169	82.0	130	77.8
信用	—	—	—	—
合計	206	100.0	167	100.0

項目	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	238	56	423	184
個別貸倒引当金	621	△ 312	763	141
貸倒引当金合計	860	△ 255	1,186	326

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

業種別	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,995	6.3	3,452	5.5
農業	343	0.5	296	0.5
林業	37	0.1	—	—
漁業	363	0.6	344	0.6
鉱業	—	—	—	—
建設業	4,447	7.0	4,131	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0.2	100	0.2
情報通信業	28	0.0	39	0.1
運輸業	474	0.7	593	0.9
卸売・小売業	5,728	9.0	5,888	9.4
金融・保険業	1,500	2.4	1,509	2.4
不動産業	3,020	4.7	3,101	5.0
各種サービス	17,923	28.2	17,404	27.8
その他の産業	2,278	3.6	1,970	3.2
小計	40,242	63.2	38,831	62.2
地方公共団体	2,754	4.3	2,994	4.8
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,641	32.4	20,702	33.1
合計	63,638	100.0	62,528	100.0

区分	平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	22,765	35.77	22,820	36.50
変動金利	40,873	64.23	39,708	63.50
合計	63,638	100.00	62,528	100.00

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	891	7.6	1,104	8.9
住宅ローン	10,794	92.4	11,267	91.1
合計	11,685	100.0	12,372	100.0

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	27,040	42.5	26,369	42.2
設備資金	36,598	57.5	36,159	57.8
合計	63,638	100.0	62,528	100.0

項目	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	269	641

区分	平成17年度末	平成18年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
商工組合中央金庫	82	59
中小企業金融公庫	77	61
国民生活金融公庫	87	72
独立行政法人 住宅金融支援機構	5,355	4,873
独立行政法人 福祉医療機構	86	80
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
その他	15	14
合計	5,704	5,161

(注) 1.年金資金運用基金は、平成18年4月1日より独立行政法人福祉医療機構に継承されています。
2.住宅金融公庫は、平成19年4月1日より独立行政法人住宅金融支援機構に継承されています。

国際業務

区分	平成17年度	平成18年度
貿易	—	—
輸出	—	—
輸入	—	—
貿易外	301	194
合計	301	194

項目	平成17年度	平成18年度
外貨建資産残高	—	—

証券業務

項目	平成17年度	平成18年度
国債	59	2

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

項目	平成17年度	平成18年度
国債・その他公共債	1,280	858

その他業務

該当する取引はありません

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

区分		平成17年度		平成18年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	103,368	62,794	102,689	57,610
	他の金融機関から	118,836	45,376	118,956	49,443
代金取立	他の金融機関向け	76	24	120	28
	他の金融機関から	138	118	180	227

当組合の自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本につきましては、地域のお客様からの出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な考え方を明文化した「クレジットポリシー」を制定し、広く役員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、さらには与信集中リスク抑制のため、大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

貸倒引当金は、資産の「自己査定基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の2つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から可否の判断をしております。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める規定や基準書等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を行う場合があります。

この際、組合が定める手続書等により、適切な取扱いに努めております。なお、パーゼルIIで定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金が該当します。

このほか、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引は該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当組合は、証券化取引を行っておりません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当組合に生じる損失にかかるリスク」と定義しています。当組合は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、基礎的手法を採用しております。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社、関連会社、政策投資株式、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金が該当します。

このうち、当組合が保有する上場株式、株式関連投資信託にかかるリスク管理については、ALM(資産と負債の総合管理)委員会を設置し、金融・経済動向の把握や金利予測等を行い、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等市場関連リスクへの迅速な対応など、適切なリスク管理に努めています。

なお、非上場株式や全信組連出資金・商工中金出資金・千葉中小企業再生ファンド出資金等については、業務上の保有で投資目的ではありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の動向によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響をさしますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測を行い、ALM委員会で検討協議するとともに、その結果を経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法

「完全再評価法」…信用組合業界で構築したSKC—ALMシステムを用いて、基準月のイールドカーブ(=期間ごとの市場金利)に金利ショック幅を加算し、変動後のイールドカーブで理論値を求め、基準月の現在価値とその理論値との差額を金利リスク量として計測する手法です。

・計測対象

「資産運用・調達勘定」のうち金利感応度資産

・コア預金

対象：流動性預金

算定方法：①過去5年の最低残高

②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高

③現在残高の50%相当額

以上3つのうち最小の額を上限。

・金利ショック幅

99%タイル値又は1%タイル値

・リスク計測の頻度

月次(前月末基準)

定量的な開示事項

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成17年度	平成18年度
(自己資本)		
出資金	657	659
うち非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	667	667
特別積立金	4,830	4,530
次期繰越金	154	133
その他	—	—
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	94	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
(基本的項目)計(A)	6,215	5,990
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	111	110
一般貸倒引当金	238	423
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	33
(補完的項目)計(B)	349	500
自己資本総額(A)+(B)(C)	6,565	6,490
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準するもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準するもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つO/Sトリップ(告示第223条を準用する場合を含む。)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)(E)	6,565	6,490
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	68,273	57,546
オフ・バランス取引等項目	206	997
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	3,808
リスクアセット等計(F)	68,479	62,352
単体Tier1比率(A/F)	9.07%	9.60%
単体自己資本比率(E/F)	9.58%	10.40%

(注)1.「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。
2. 金額は、単位未満を切捨てて表示しております。(以下の各表における金額についても同様であります。)

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成18年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の合計額	58,544	2,341
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	52,306	2,092
(i) ソブリン向け	148	5
(ii) 金融機関向け	9,486	379
(iii) 法人等向け	23,420	936
(iv) 中小企業等・個人向け	13,849	553
(v) 抵当権付住宅ローン	1,409	56
(vi) 不動産取得等事業向け	112	4
(vii) 三月以上延滞等	3,878	155
②証券化エクスポージャー	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク	3,808	152
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	62,352	2,494

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>
 $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$
 6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%
 7. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数は一部算定しておりません。

(3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)(単位:百万円)

業種区分 期間区分	平成18年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	債権	
製造業	5,826	3,741	2,080	—	6
農業	682	682	—	—	34
林業	—	—	—	—	—
漁業	415	415	—	—	5
鉱業	5	5	—	—	—
建設業	4,826	4,727	98	—	158
電気・ガス・熱供給・水道業	528	136	391	—	—
情報通信業	226	39	100	—	—
運輸業	1,255	752	495	—	—
卸売業、小売業	6,723	6,723	—	—	535
金融・保険業	42,577	1,518	5,603	—	—
不動産業	3,162	3,162	—	—	725
各種サービス	20,196	19,126	1,068	—	1,201
国・地方公共団体等	13,236	3,007	10,228	—	—
個人	22,201	22,201	—	—	1,049
その他	6,467	1,833	1,527	—	74
業種別合計	128,330	68,073	21,594	—	3,789
1年以下	31,927	4,062	1,501	—	—
1年超3年以下	13,322	7,522	1,599	—	—
3年超5年以下	11,100	6,189	2,911	—	—
5年超7年以下	10,481	5,736	4,744	—	—
7年超10年以下	13,596	6,285	7,311	—	—
10年超	34,171	32,172	1,999	—	—
期間の定めのないもの	13,729	6,103	1,527	—	—
残存期間別合計	128,330	68,073	21,594	—	—

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 5. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成17年度	181	56	—	—	238
	平成18年度	238	184	—	—	423
個別貸倒引当金	平成17年度	934	—	239	72	621
	平成18年度	621	243	101	—	763
合計	平成17年度	1,115	56	239	72	860
	平成18年度	860	427	101	—	1,186

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高 (単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	80	1
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	59	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	209	112
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	80	3
各種サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	114	346
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—
個人	—	—	—	—	—	—	—	—	187	168
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	763	641

- (注) 1. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、「期首残高」及び「当期増減」の計数を算定しておりません。
 2. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	平成18年度	
	エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	8,828	5,274
10%	1,399	4,739
20%	5,624	37,235
35%	—	4,031
50%	1,891	6,151
75%	—	19,452
100%	2,321	29,470
150%	—	1,909
350%	—	—
自己資本控除	—	18
合計	20,067	108,263

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りません。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

ポートフォリオ	平成18年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	7,091	—	—
①ソブリン向け	—	—	—
②金融機関向け	—	—	—
③法人等向け	755	—	—
④中小企業等・個人向け	6,014	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	1	—	—
⑥不動産取得等事業向け	130	—	—
⑦三月以上延滞等	24	—	—
⑧その他	164	—	—

- (注) 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
当組合は、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項
当組合は、証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項
イ.出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

区分	平成17年度 平成18年度	売買目的有価証券		その他の有価証券で時価のあるもの			
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額 うち益	うち損
上場株式	平成17年度 平成18年度	273 —	— —	150 —	273 —	123 —	125 2
非上場株式等	平成17年度 平成18年度	213 —	— —	— —	— —	— —	— —
合計	平成17年度 平成18年度	487 —	— —	150 —	273 —	123 —	125 2

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

ロ.子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等
当組合は、子会社株式及び関連会社株式の出資等エクスポージャーに該当する取引はありません。

ハ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

出資等エクスポージャー	平成17年度 平成18年度	売却額		株式等償却
		売却益	売却損	
		—	—	—
		—	—	0

(8) 金利リスクに関する事項
【銀行勘定における金利リスクに関する事項】 (単位:百万円)

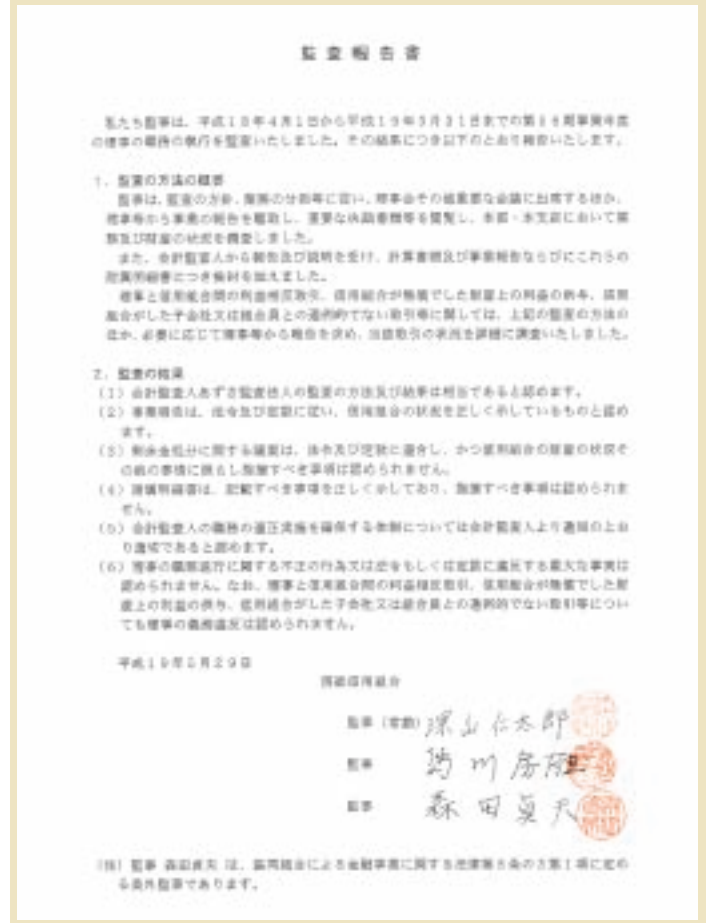
金利リスク	金利リスク
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,255

監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する特定信用組合に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「あずさ監査法人」の監査を受けております。



監事監査



代表理事による適正性・有効性の確認

